



# 月次運用実績レポート

## 2010年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネックスアセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社



CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲1.92%	▲3.95%	▲18.48%	▲11.34%	▲53.74%	▲17.37%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲3.97%	▲18.73%	▲11.34%	▲54.18%	▲47.56%
TOPIX	▲4.54%	▲17.84%	▲9.36%	▲49.95%	▲40.91%

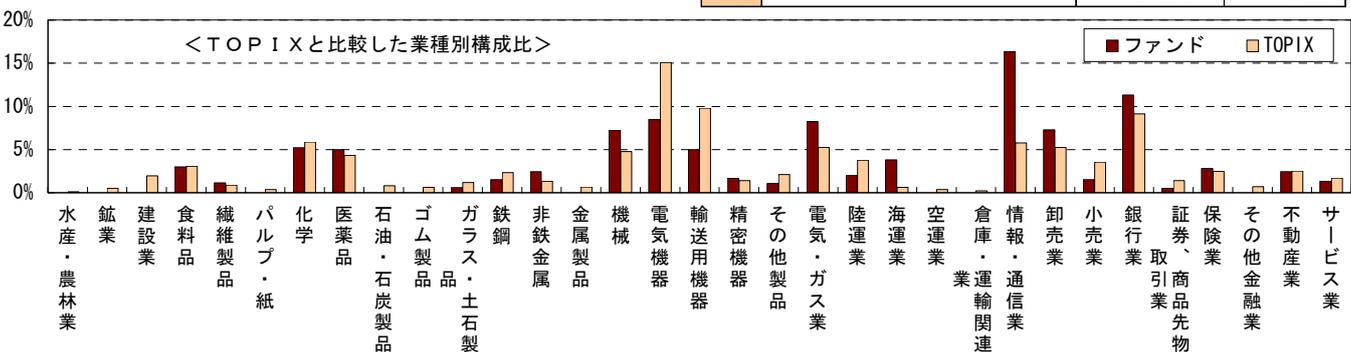
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

	2010年10月末
株式	97.2%
うち先物	0.0%
現金その他	2.8%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 71銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.17%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.94%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.87%
4	ソフトバンク	情報・通信業	3.79%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.07%
6	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.03%
7	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.58%
8	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.14%
9	東京瓦斯	電気・ガス業	2.12%
10	KDDI	情報・通信業	2.06%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

月初829.51ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、自己資本規制強化への懸念を受けて金融株が軒並み売られたことから、下落して始まりました。その後、日銀が実質的なゼロ金利政策を含む包括的な追加金融緩和に踏み込んだことから、TOPIXは急反発しましたが、為替市場で1アメリカドル=80円台の水準まで円高/アメリカドル安が進むと、輸出関連株を中心に再び下落基調となりました。月半ば以降、世界の株式市場が堅調に推移するなか、出遅れ感の目立つ日本株への見直し買いが入りましたが、下旬は、円高の再加速に対する根強い警戒感から水準を切り下げる展開となり、結局、前月末比マイナス2.24%の810.91ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、安定的な業績が期待できる教育関連株を購入し、株価が堅調であった通信関連株の組入比率を引下げました。今月の投資成果としては、月間の基準価額は1.94%の下落となりました。電機機器のアンダーウエイトはマイナスに寄与した一方、電機機器、卸売セクターなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.30%のアウトパフォーマンスとなりました。

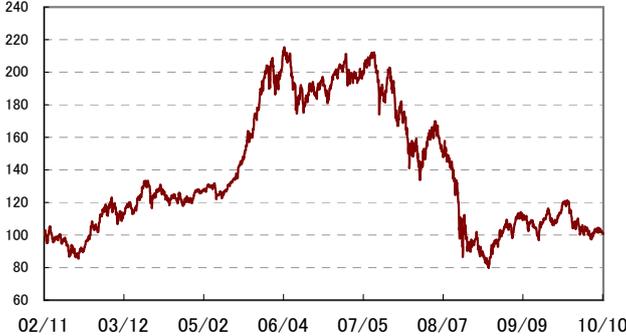
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲1.50%	▲2.52%	▲16.27%	▲5.64%	▲47.91%	0.80%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲2.51%	▲16.42%	▲5.55%	▲48.45%	▲34.23%
TOPIX	▲4.54%	▲17.84%	▲9.36%	▲49.95%	▲27.40%

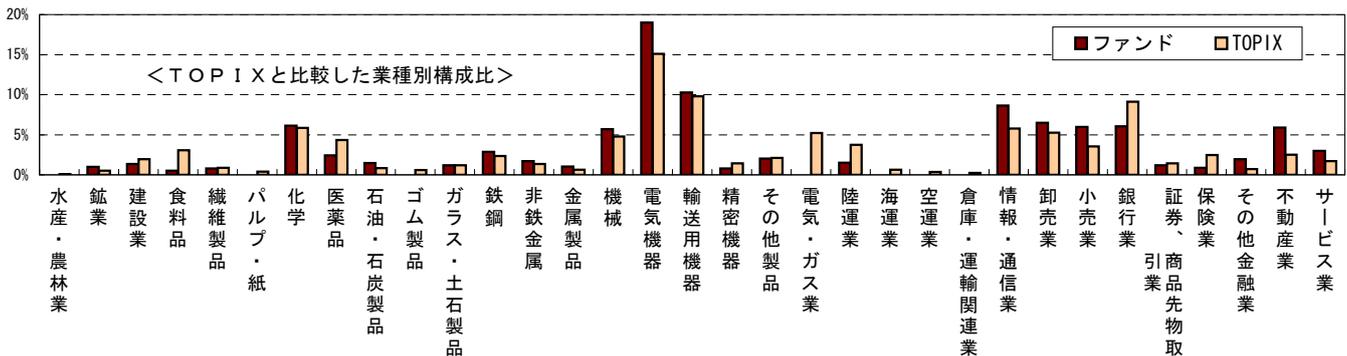
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

	2010年10月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 109銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.17%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.60%
3	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.54%
4	三菱商事	卸売業	2.53%
5	三井物産	卸売業	2.43%
6	三井不動産	不動産業	2.17%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.07%
8	三菱地所	不動産業	1.98%
9	本田技研工業	輸送用機器	1.95%
10	キヤノン	電気機器	1.84%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

10月の株式市場は、軟調に推移しました。月初829.51ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、自己資本規制の強化への懸念を受けて金融株が軒並み売られたことから、下落して始まりました。その後、日銀が実質的なゼロ金利政策を含む包括的な追加金融緩和に踏み込んだことから、TOPIXは急反発しましたが、為替市場で1アメリカドル=80円台の水準まで円高/アメリカドル安が進むと、輸出関連株を中心に再び下落基調となりました。月半ば以降、世界の株式市場が堅調に推移するなか、出遅れ感の目立つ日本株への見直し買いが入ったほか、企業決算の改善期待などを受けてTOPIXはやや持ち直しましたが、下旬は、為替市場で円高の再加速に対する根強い警戒感から水準を切り下げる展開となり、結局、前月末比マイナス2.24%の810.91ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、相対的に業績回復ペースが見劣りする鉄鋼や金融関連の一部などを売却する一方で、業績回復基調を維持している電気機器などを買付けました。

このような運用の結果、10月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス1.50%となり、TOPIXのマイナス2.24%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	▲4.01%	▲5.63%	▲18.16%	▲13.83%	▲68.44%	▲30.08%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3
投資信託	98.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲5.64%	▲18.32%	▲13.82%	▲69.17%	▲63.50%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 33銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売業	8.61%
2	東急リパブル	日本円	不動産業	8.18%
3	チヨダ	日本円	小売業	7.67%
4	パナホーム	日本円	建設業	6.66%
5	ディー・エヌ・エー	日本円	サービス業	3.85%
6	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売業	3.73%
7	山九	日本円	陸運業	3.64%
8	フィールズ	日本円	卸売業	3.59%
9	三機工業	日本円	建設業	3.35%
10	ピジョン	日本円	その他製品	3.31%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	24.5%
インテリジェント・ロボティクス	7.8%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	20.1%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	20.9%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	12.7%
新エネルギー・環境サービス産業	14.1%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎当月の運用概況

月初829.51ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、自己資本規制強化への懸念を受けて金融株が軒並み売られたことから、下落して始まりました。その後、日銀が実質的なゼロ金利政策を含む包括的な追加金融緩和に踏み込んだことから、TOPIXは急反発しましたが、為替市場で1アメリカドル=80円台の水準まで円高/アメリカドル安が進むと、輸出関連株を中心に再び下落基調となりました。月半ば以降、世界の株式市場が堅調に推移するなか、出遅れ感の目立つ日本株への見直し買いが入りましたが、下旬は、円高の再加速に対する根強い警戒感から水準を切り下げる展開となり、結局、前月末比マイナス2.24%の810.91ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、当ファンドは4.05%のマイナスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には、高配当利回りの小売関連銘柄が入った一方、下位には、新株発行が嫌気されたネット関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲1.83%	▲2.98%	▲16.26%	▲7.30%	▲42.82%	9.81%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲2.96%	▲16.33%	▲7.21%	▲43.02%
日経225	▲3.51%	▲16.78%	▲8.29%	▲45.02%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	23.4%
2	情報・通信業	8.4%
3	小売業	7.2%
4	化学	6.9%
5	輸送用機器	6.9%

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.9%
現金その他	1.9%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.05%
2	ファーストリテイリング	小売業	4.56%
3	京セラ	電気機器	3.48%
4	ソフトバンク	情報・通信業	3.37%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.54%
6	キヤノン	電気機器	2.42%
7	TDK	電気機器	1.99%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.97%
9	KDDI	情報・通信業	1.88%
10	テルモ	精密機器	1.77%

#### <運用コメント>

月初9,369円35銭の日経平均株価は、自己資本規制の強化への懸念を受けて金融株が軒並み売られたことから下落して始まりましたが、日銀が実質的なゼロ金利政策を含む包括的な追加金融緩和に踏み込んだことから、9,700円近傍まで急反発しました。しかし、為替市場で1アメリカドル=80円台の水準まで円高が進むと、輸出関連株を中心に再び下落基調となりました。月半ば以降、世界の株式市場が堅調に推移するなか、出遅れ感の目立つ日本株への見直し買いが入ったほか、2010年第3四半期の企業決算の改善期待などを受けて日経平均株価はやや持ち直したものの、下旬は、為替市場で円高の再加速に対する根強い警戒感から水準を切り下げる展開となり9,202円45銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年10月末現在

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲2.23%	▲3.82%	▲17.08%	▲8.17%	▲47.49%	▲1.68%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲3.84%	▲17.28%	▲8.10%	▲47.84%
TOPIX	▲4.54%	▲17.84%	▲9.36%	▲49.95%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	3.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%
外貨建て資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	15.1%
2 輸送用機器	9.8%
3 銀行業	9.1%
4 化学	5.9%
5 情報・通信業	5.8%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1630銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.34%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.55%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.26%
4	キャノン	電気機器	2.10%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.64%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.40%
7	三菱商事	卸売業	1.39%
8	ソニー	電気機器	1.38%
9	武田薬品工業	医薬品	1.35%
10	東京電力	電気・ガス業	1.29%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

10月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの2.24%の下落に対し、2.26%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

月初829.51ポイントのTOPIXは、自己資本規制の強化への懸念を受けて金融株が軒並み売られたことから、下落して始まりました。その後、日銀が実質的なゼロ金利政策を含む包括的な追加金融緩和に踏み込んだことから、TOPIXは急反発しましたが、為替市場で1ドル=80円台の水準まで円高/ドル安が進むと、輸出関連株を中心に再び下落基調となりました。月半ば以降、世界の株式市場が堅調に推移するなか、出遅れ感の目立つ日本株への見直し買いが入ったほか、2010年第3四半期の企業決算の改善期待などを受けてTOPIXはやや持ち直しましたが、下旬は、円高の再加速に対する根強い警戒感から水準を切り下げる展開となり、810.91ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.08%	5.08%	▲11.59%	▲1.37%	▲52.66%	▲12.18%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	5.30%	▲11.85%	▲1.38%	▲53.56%	▲28.07%
MSCI ワールド指数	1.00%	▲13.08%	▲4.20%	▲48.27%	▲27.62%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	4.4%
外国株式(先物含む)	91.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.9%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.2%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.0%
3	DAIMLER AG	ユーロ	自動車・自動車部品	2.0%
4	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	資本財	1.8%
5	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.8%
6	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	1.7%
7	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
8	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.6%
9	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.6%
10	HEINEKEN NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.5%

#### <国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	46.2%
2	イギリス	10.8%
3	ドイツ	5.5%
4	香港	5.1%
5	日本	4.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

米国市場は、前月の上昇基調を持ち越す格好で、堅調に始まりました。その後も、軟調な9月の雇用統計などを背景に、米国連邦準備制度理事会(FRB)が追加金融緩和に踏み切るとの観測が強まり、上昇基調で推移しました。月半ば以降、中国人民銀行(中央銀行)による政策金利の引き上げや米銀の住宅ローン巡る問題などが重しとなり、一時軟化する局面もありましたが、下旬には、良好な企業決算などが好感されて堅調に推移し、年初来高値に迫りました。欧州市場は、アイルランドの銀行救済をきっかけとしたソブリン・リスク再燃への警戒感から、軟調に始まりました。その後は、各国中央銀行の追加金融緩和策への期待が高まるなか、堅調な商品相場や良好な企業決算などから上昇基調となりましたが、月末にかけては、欧州金融大手の軟調な決算内容などが嫌気され、反落しました。このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、資本財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、情報技術セクターの銘柄などを一部売却しました。資本財・サービスセクターでは、米国の大手運送会社を新たに組み入れました。同社は、引き続き世界経済の回復から恩恵を受けると見ております。情報技術セクターでは、主力のノートブックPC市場がタブレットPCの普及により侵食されるリスクが高まってきたことから、米国の家電向け半導体製造会社を全売却しました。

10月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのはヘルスケア、金融、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲3.69%	▲0.64%	▲6.56%	▲7.61%	▲18.16%	▲0.93%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲0.60%	▲6.62%	▲7.58%	▲18.05%	▲2.45%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	7.18%
平均利回り	1.77%

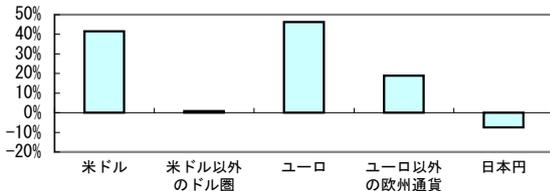
※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

#### 〈債券組入銘柄〉

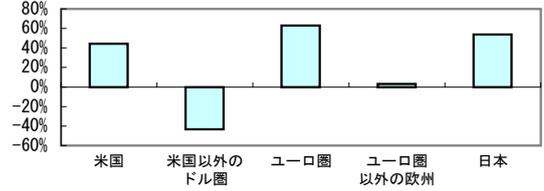
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	23.6%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	22.7%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	16.7%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	14.2%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.4%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.4%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

#### 〈通貨比率〉



#### 〈債券地域別比率〉



#### 〈運用コメント〉

◎10月の市場動向

#### 〈債券市場〉

10月の世界債券市場は、米国、欧州の債券利回りは前月から上昇(価格は下落)しました。米国は米国債入札がやや不調な結果となったことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加金融緩和観測などを受けてインフレ期待が高まってきたことなどから、債券利回りは上昇しました。欧州は、主要な経済指標が好調だったことを受け、債券利回りは上昇しました。

10月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で2.60%と前月末の2.51%から上昇しました。上旬は、バーナンキFRB議長などから追加金融緩和を示唆・支持する発言が相次ぐなか、日銀が追加金融緩和を決定したことや、9月のADP全米民間雇用報告において民間雇用者数が減少したことなどが追加金融緩和観測を一段と強めたことなどから債券利回りは低下しました。中旬以降は、FRBによる追加金融緩和に対する見方の変化が、債券利回りの動向に影響を与えました。9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録からFRBが追加金融緩和を検討していることが確認されたものの、実施された国債入札が不調な結果に終わったほか、セントルイス地区連銀総裁がFRBによる資産買入れ額の規模について「小幅増額」との見方を示し市場の失望を誘ったことなどから債券利回りは上昇しました。下旬も、追加金融緩和によるインフレ期待が高まったことや、追加金融緩和の規模が市場予想より小さくなるなどの一部報道などにより債券利回りは上昇しました。月末にかけて、FRBが資産購入による債券利回りへの影響について調査したことが判明し、追加金融緩和は大規模になる可能性があるとの見方が高まったことなどから債券利回りは低下したものの、結局、前月末を上回る水準で月を終えました。

10月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で2.52%と前月末の2.28%から上昇しました。上旬は、アイルランドの格付けについて格付け会社が再度の引き下げを検討していることを発表したことなどを受けて安全資産としてのドイツ国債の需要が高まり、債券利回りは緩やかに低下基調での推移となりました。中旬は、独連銀総裁がECB(欧州中央銀行)による債券買入れプログラムを終了させるべきと発言したことや、10月のドイツ総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が前月比で上昇して景気回復の力強さが確認されたこと、EOB高官による「景気刺激策終了前にも利上げを開始する可能性がある」との発言などにより早期利上げ観測が広がったことなどから、債券利回りは上昇しました。下旬は、英国の7-9月期GDP(国内総生産)が市場予想を上回る伸びとなったことから、英国債につられる形でドイツ国債の債券利回りも上昇しました。また、ドイツの9月の輸入物価指数が10月のCPI(消費者物価指数)速報値が前月比で上昇したことも債券利回り上昇要因となり、結局、債券利回りは前月末を上回る水準で月を終えました。

#### 〈為替市場〉

10月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=80.89円と前月末の83.82円から円高/ドル安となりました。ユーロは、1ユーロ=112.61円と前月末の114.24円から円高/ユーロ安となりました。米ドルは、前半は、米国の雇用関連統計の弱含みなどを受け、追加金融緩和観測が強まったほか、8月の米貿易統計において赤字額が前月比で市場予想を上回る増加となったことなどから、対円で下落しました。後半は、FRBが発表したページブック(地区連銀経済報告)により、景気回復の足取りが弱く新規雇用創出ペースが緩慢であることが改めて確認されたほか、G20(20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議)で通貨安競争の回避が公約となったものの、FRBによる追加金融緩和観測は依然根強く、米ドル安の展開が続き、対円で下落しました。ユーロは、月初、ドイツの8月の製造業新規受注指数や鉱工業生産指数が前月比で上昇したことなどから、対円で上昇しました。中旬から下旬にかけては、一部経済指標の改善などから対円で上昇する局面があったものの、中国の利上げをきっかけに世界景気の鈍化懸念が広がり、相対的に金利の高いユーロを売る動きが強まったほか、ポルトガルの財政赤字削減策をめぐる野党間での協議が決裂したことを受け、政治・財政に対する不安が再燃したことなどから、対円で下落しました。

#### ◎投資対象の評価

#### 〈資産配分〉

資産配分においては、債券に対してモメンタムの観点から魅力的なものの割合感があるとして中立の見通しとしています。

#### 〈債券国別配分〉

日本に対しては、バリュートマクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュートの観点から弱気の見通しとしています。

#### 〈通貨配分〉

スウェーデンに対しては、マクロ、資金フローおよびバリュートの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュートおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、資金フローおよびバリュートの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	0.38%	3.18%	▲7.85%	11.42%	▲44.10%	0.85%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	3.30%	▲8.15%	11.97%	▲44.99%	7.94%

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数77銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	55.3%
2	オーストラリア	15.5%
3	イギリス	6.0%
4	フランス	5.7%
5	日本	5.7%
6	カナダ	3.8%
7	シンガポール	3.2%
8	オランダ	2.6%
9	香港	1.9%
10	ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	96.5%
現金その他	3.5%

#### 〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.50%
地域別	
アメリカ	3.84%
カナダ	5.57%
オーストラリア	5.65%
欧州	5.17%
イギリス	3.77%
その他	5.75%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%)」控除前」に変更しました。  
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,199円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	211円
アメリカ	(157円)
カナダ	(-4円)
オーストラリア	(0円)
欧州	(25円)
イギリス	(18円)
その他	(15円)
為替	-178円
米ドル	(-118円)
加ドル	(-6円)
豪ドル	(-28円)
ユーロ	(-8円)
英ポンド	(-10円)
その他	(-8円)
その他	-8円
小計	25円
当月末基準価額	6,224円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎10月のREIT市場について

10月のグローバルREIT市場は続伸しました。米国市場は続伸しました。追加の量的金融緩和策が実施されるとの観測が高まり投資家のリスク選好姿勢が強まりました。結果として、景気敏感の銘柄やセクターがアウトパフォームしました。豪州市場は横ばいとなりました。豪州経済の好調持続や実物不動産市場の改善を示す統計が支援材料となりましたが、豪ドル高や中国の利上げが同国経済に与える影響が懸念され上値の重い展開となりました。欧州では、前月に続き大陸と英国が共に続伸しました。各国中央銀行による追加金融緩和策実施の期待が高まり欧州地域市場は大幅上昇を記録しました。アジア市場はまちまちの展開となりました。日本市場は、日銀によるREITを含む資産の買取基金の新設や事実上のゼロ金利政策が支援となり上昇しました。一方、シンガポールは、2011年のGDP成長率が減速するとの見通しが圧迫要因になり利益確定の売りに押される展開となりました。香港は、景気や実物不動産市場の好調持続が確認され同地域内で最も高い収益率を記録しました。

##### ◎運用の概況

米国REITでは、ニューヨークのオフィス資産を保有する銘柄を新規購入しました。また、分散型REITと産業施設REITの利益確定の一部売却や小売REITの一部売却を行ないました。さらに、割安なバリュエーションと健全なバランスシートが評価できる銘柄の追加購入などを実施しました。豪州では、割安なバリュエーションと高い利回りに加え米国戦略の修正を評価し分散型REITを新規購入しました。欧州では、最近の好パフォーマンスによりバリュエーションが割高となったオランダの小売REITを全売却し、フランス市場では割安なバリュエーションを評価し仏オフィスREITの新規購入を行ないました。その他、アジア市場で割安なバリュエーションと香港オフィス市場の回復に鑑みて香港のオフィスREITを追加購入しました。

##### ◎今後の見通しと運用方針

北米REITでは、引き続き財務状況が強固で有能な経営陣を擁する優良銘柄に重点を置いています。セクター別では、ヘルスケアやオフィス、小売などを重視しています。また、アパートREITについては以前よりも前向きに見ていますが、依然として慎重な姿勢をとっています。現在進行中のREITの決算発表は概ね好調ですが、2010年通年の業績動向を見極めるために今後発表されるREITの決算に注目していく意向です。また、実物不動産市場のファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善についても注意深く見守ってまいります。豪州では、実物不動産市場に関する統計に改善傾向が認められます。さらに、債券市場の安定化によるREITの起債条件の改善を考慮すると、実物不動産市場のファンダメンタルズの一層の回復が見込まれます。こうした環境の好転は、いずれREITの業績改善に結び付き、更に合併・買収活動が上向けば豪州REIT市場に対する強気の見方が増える予想されます。欧州市場に対する戦略に大きな変更はありません。中期的見通しが明るくバリュエーションが割安な銘柄に選別投資を行なう方針です。短期的に欧州市場は堅調に推移する可能性があります。更なる量的緩和策が実施され国債利回りが更に低下すれば債券とREITとの利回り格差が拡大し後者の相対優位性が高まるためです。アジアに対する見方にも大きな変化はありません。REITの新規株式公開や増資は引き続き活発であると予想されます。また、旺盛な需要を背景とした住宅価格の上昇とそれを抑制するための政府規制の綱引き状態も続くと思われます。このような中、バリュエーションが割安で2011年の業績見通しが良好な銘柄を重視しています。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.22%	2.45%	2.00%	3.70%	▲15.22%	▲18.05%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	8.2
投資信託	91.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

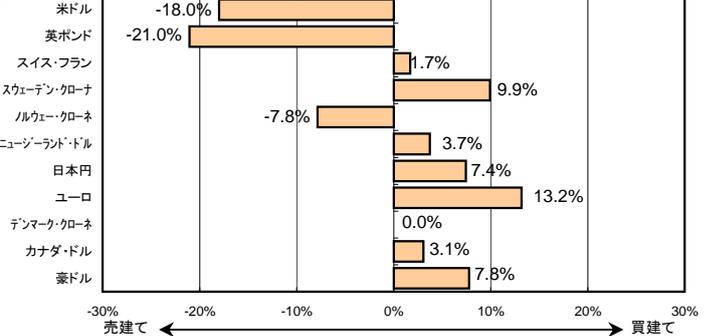
### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.44%	2.11%	4.47%	▲20.14%	▲17.75%

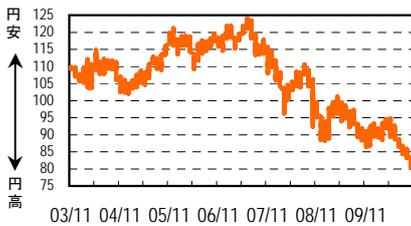
\* 分配金込み一戸あたり純資産総額のパフォーマンス

### 〈通貨比率〉

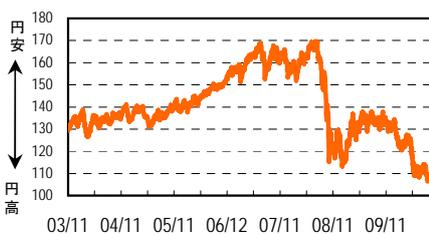


### 〈為替市場の推移〉

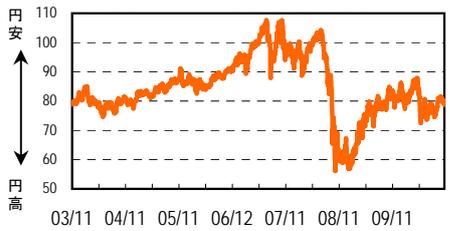
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



### 〈運用コメント〉

#### ・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、ユーロ、カナダ・ドル、英ポンド、豪ドル、米ドル、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローナ、スイス・フランとなりました。米国では、米ドルがまちまちの動きとなりました。日本円やニュージーランド・ドル等に対して下落した一方、スイス・フランやノルウェー・クローナ等に対しては上昇しました。当月(10月)、米連邦公開市場委員会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。当月公表された9月開催FOMCの議事録では、「近い将来」金融緩和を実施する用意があるとの認識が示されました。9月のISM製造業景況指数は54.4と前月の56.3から低下しました。9月の民間部門雇用者数は6.4万人の増加に留まり、非農業部門雇用者数は9.5万人の減少と事前予想の5千人を大幅に上回る減少幅となりました。7-9月期実質GDP成長率(速報値、季調済、年率)は、前期比+2.0%と事前予想の+2.0%と同じ水準となり、4-6月期の+1.7%を上回りました。日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(10月)、日本銀行は政策決定会合において、追加金融緩和策を発表しました。政策金利を現行の0.1%から0.0~0.1%へと引き下げる事実上の「ゼロ金利政策」への移行に加え、国債、社債、指数連動型上場投資信託(ETF)や不動産投資信託(J-REIT)など金融資産を買い入れる5兆円規模の基金創設を検討することを決定しました。9月の鉱工業生産(速報)は前月比▲1.9%となり、4ヶ月連続の低下となりました。9月の通関ベース貿易収支は事前予想(7,100億円)を上回る7,970億円の黒字となり、輸出は前年同月比で+14.4%となりました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、スウェーデン・クローナやスイス・フランの買建て等がマイナスに寄与した一方、英ポンドや米ドルの売建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、ユーロと英ポンドについて、実質金利の観点で魅力が高まったことから、それぞれ売建てから買建てへの転換、売建て比率の引き下げを行いました。また、米ドルについては購買力平価の観点で魅力が高まったことから売建て比率を引き下げました。一方、スイス・フラン、豪ドル、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナについて、実質金利の観点で魅力度が低下したことからそれぞれ買建て比率を引き下げました。

#### ・運用方針

当月は、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高いユーロと、フォワードレート変化の観点で魅力度が高いスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い英ポンドと米ドルを売建て比率上位としています。

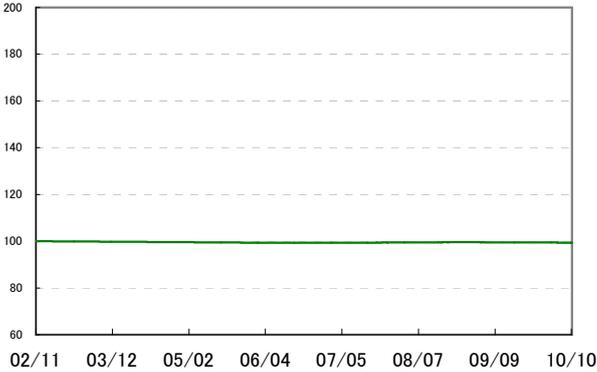
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.13%	▲0.02%	▲0.62%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.9
投資信託	93.1
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	66.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.7%
CD	0.0%
その他資産	33.2%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

#### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	中国電力	0.7%	
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	66.1%	A-1	0.7%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	33.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	66.1%	合計	33.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用実績等により変動します。2010年10月末:年率0.03875%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。